

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母子家庭等対策総合支援事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		大隈 俊弥		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第45条			関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による母子家庭等対策総合支援事業を実施することにより、母子家庭等の子育て・生活支援、就業支援等の一層の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)母子家庭等就業・自立支援事業 (2)ひとり親家庭等日常生活支援事業 (3)ひとり親家庭等生活向上事業 (4)母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業 (5)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (6)母子・父子自立支援プログラム策定事業 (7)ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	9,236	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	7,048	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 7,048	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9,734	9,095	9,551	18,268	0		
	執行額	9,434	7,913	8,172	-	-			
	執行率(%)	97%	87%	86%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	母子家庭等就業・自立支援事業による就業	就業件数	成果実績	件	6,809	6,407	集計中	-	-
			目標値	件	6,638	6,809	6,407	-	前年度より増
			達成度	%	103	94.1	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	母子・父子自立支援プログラム策定事業の効果	母子・父子自立支援プログラム策定件数における就業の割合	成果実績	%	61.8	59.8	集計中	-	-
			目標値	%	58.8	61.8	59.8	-	前年度より増
			達成度	%	105	96.8	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得を促進	高等職業訓練促進給付金等事業のうち修業修了者に占める資格取得者の割合	成果実績	%	96.5	97.3	集計中	-	-
			目標値	%	96.3	96.5	97.3	-	前年度より増
			達成度	%	100	99.2	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	高等職業訓練促進給付金等事業による就業	高等職業訓練促進給付金等事業による資格取得者に占める就業者の割合	成果実績	%	90.5	79.1	集計中	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	100	87.9	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数	活動実績	件	95,760	88,422	集計中	-
		当初見込み	件	102,492	103,441	104,390	88,422
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	母子・父子自立支援プログラムの策定件数	活動実績	件	7,175	7,104	集計中	-
		当初見込み	件	6,952	6,952	10,219	10,015
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数	活動実績	件	7,875	6,961	集計中	-
		当初見込み	件	8,352	7,562	6,133	8,043
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	交付申請数	活動実績	件	864	875	873	-
		当初見込み	件	801	864	875	873
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額(X) / 交付申請件数(Y)	単位当たりコスト	円	10,918,981	9,841,435	10,156,930	12,852,233
		計算式	X/Y	9,434,000千円 / 864件	8,503,000千円 / 864件	8,867,000千円 / 873件	11,220,000千円 / 873件

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	母子家庭等対策費補助金	11,220		
	計	11,220	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(VI-5)							
	施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(VI-5-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		高等職業訓練促進給付金支給件数	実績値	人	7,875	6,961	集計中	-	-
			目標値	人	-	-	前年度以上	-	前年度以上
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
	自立支援教育訓練給付金事業の実施自治体の割合	実績値	%	93.3	93.9	集計中	-	-	
		目標値	%	-	100	100	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高等職業訓練促進給付金の支給等、ひとり親家庭に総合的な支援を実施することにより、ひとり親家庭の自立促進に寄与する。								
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭の母等の生活支援・就業支援を実施する経費であり、厳しい環境にある母子家庭等の自立のために様々な支援のニーズは多いため、国費の投入が必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第3条において、国は、母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有しており、また同法第45条により、国の補助が定められているものであり、国で実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子家庭の母等の生活支援・就業支援を実施することは、母子家庭等の自立を支援するために必要である。また、平成27年4月には子どもの未来応援国民運動において母子家庭等の自立を応援していく必要があるとされており、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	母子家庭等の自立支援に必要な経費を補助するものであり、国として妥当な水準を設定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、本事業に真に必要な経費に限定している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業など各自治体からの申請額が見込みを下回ったため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年増加傾向にあり、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込み通りとなり、安定的に実績があるため見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	事業終了後に提出される事業実績報告書等の書類や、必要に応じて行う内容の聞き取りや参考となる資料の提出により支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。 また、子育てと生計の維持という二重の負担を抱えるひとり親家庭等に対しては、安定した就業を確保するための技能習得や疾病等の際の生活援助などにより自立の支援を図ることが不可欠であり、母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談や母子・父子自立支援プログラム策定事業の利用件数がおおむね見込みどおりとなっている(母子家庭等就業・自立支援センター事業については平成24年度106,055件、平成25年度95,760件、平成26年度88,422件。母子・父子自立支援プログラムの策定件数については平成24年度7,590件、平成25年度7,175件、平成26年度7,104件。)ことから、引き続き、本事業の実施が必要であると言える。					
	改善の方向性	引き続き、事業実績報告書等により実績を審査し、適切な運用を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	373	平成24年度	321		
平成25年度	684	平成26年度	687	平成27年度	701		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

8,172百万円

[母子家庭等対策総合支援事業]



- A 母子家庭等対策総合支援事業 873自治体
- ①母子家庭等就業・自立支援センター事業
補助先: 都道府県、指定都市、中核市
 - ②一般市等就業・自立支援事業
補助先: 市、福祉事務所設置町村
 - ③ひとり親家庭等日常生活支援事業
補助先: 都道府県、市町村
 - ④ひとり親家庭等生活向上事業
補助先: 都道府県、市町村
 - ⑤母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
 - ⑥母子・父子自立支援プログラム策定等事業
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
 - ⑦ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業
補助先: 指定都市、中核市、市町村

8,172百万円

[母子家庭等対策総合支援事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業	自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業	208			
ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	14			
母子家庭等就業・自立支援事業	就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、在宅就業促進事業、母子家庭地域生活支援事業等	12			
母子・父子自立支援プログラム策定事業	母子・父子自立支援プログラム策定事業	9			
ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等日常生活支援事業	8			
ひとり親家庭等生活向上事業	ひとり親家庭等生活向上事業	4			
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	3			
計		258	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	257	-	-	--	
2	札幌市	9000020011002	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業母子・父子自立支援プログラム策定事業	165	-	-	--	
3	北九州市	8000020401005	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	133	-	-	--	
4	名古屋市	3000020231002	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業	117	-	-	--	
5	横浜市	3000020141003	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業	98	-	-	--	
6	福岡市	3000020401307	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業	96	-	-	--	
7	京都市	2000020261009	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業	94	-	-	--	
8	広島市	9000020341002	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業	93	-	-	--	

